

令和 8 年度

神川町下水道事業会計予算書

第 号議案

令和 8 年度神川町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度神川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	4 7 5 戸
(2) 年間有収水量	1 7 3 , 4 0 0 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	4 7 5 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 公共下水道事業収益	7 6 , 5 5 9 千円
第 1 項 営業収益	1 9 , 6 1 1 千円
第 2 項 営業外収益	5 6 , 9 4 6 千円
第 3 項 特別利益	2 千円
第 2 款 特定環境保全公共下水道事業収益	9 3 , 9 6 3 千円
第 1 項 営業収益	1 0 , 8 9 0 千円
第 2 項 営業外収益	8 3 , 0 7 1 千円
第 3 項 特別利益	2 千円
収益的収入合計	1 7 0 , 5 2 2 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	65,490千円
第1項 営業費用	54,503千円
第2項 営業外費用	9,986千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1,000千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	73,884千円
第1項 営業費用	62,716千円
第2項 営業外費用	10,167千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1,000千円
収益的支出合計	139,374千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,094千円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,732千円、当年度分損益勘定留保資金20,254千円及び減債積立金30,108千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	22,825千円
第1項 企業債	13,600千円
第2項 他会計補助金	9,225千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	26,235千円
第1項 他会計補助金	26,235千円
資本的収入合計	49,060千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	54,358千円
第1項 建設改良費	14,626千円
第2項 企業債償還金	39,732千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	46,796千円
第1項 建設改良費	4,417千円
第2項 企業債償還金	42,379千円
資本的支出合計	101,154千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	13,600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
計	13,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7,458千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、128,930千円である。

令和8年3月 日提出

神川町長 櫻 澤 晃

令和 8 年度

神川町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度神川町下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業収益			76,559	
	1 営業収益		19,611	
		1 公共下水道等使用料	19,461	
		2 その他営業収益	150	受益者負担金
	2 営業外収益		56,946	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	45,187	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	11,495	
		4 雑収益	115	延滞金、手数料、負担金
		5 消費税及び地方消費税還付金	148	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業収益	1 営業収益		93,963	
			10,890	
		1 特環下水道等使用料	10,565	
		2 その他営業収益	325	受益者負担金
	2 営業外収益		83,071	
		1 他会計補助金	48,283	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	34,210	
		3 雑収益	577	土地貸付料
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
収益的收入合計			170,522	

## 収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		65,490	
			54,503	
		1 管渠費	300	管渠等維持管理費（修繕費）
		2 総係費	22,453	事業活動全般の管理費（人件費、委託料等）
		3 減価償却費	31,749	
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		9,986	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,985	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全			73,884	
公共下水道事業費用	1 営業費用		62,716	
		1 管渠費	500	管渠等維持管理費（修繕費）
		2 処理場費	15,903	処理場維持管理費（光熱水費、委託料等）
		3 総係費	12,102	事業活動全般の管理費（人件費、委託料等）
		4 減価償却費	34,210	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		10,167	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,548	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	2,619	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
収益的支出合計			139,374	

資本的收入及び支出（予算第4条）

資本的收入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的收入	1 企業債		22,825	
		1 企業債	13,600	建設改良企業債
	2 他会計補助金		9,225	
		1 他会計補助金	9,225	企業債元金償還補助金
	2 特定環境保全公共 下水道事業資本的收入	1 他会計補助金		26,235
1 他会計補助金			26,235	企業債元金償還補助金
資本的收入合計			49,060	

## 資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出			54,358	
	1 建設改良費	1 管路建設改良費	1,000	管路等工事請負費
		2 処理場建設改良費	13,626	処理場工事請負費（流域下水道建設負担金）
	2 企業債償還金		39,732	
		1 企業債償還金	39,732	企業債元金償還金
2 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出			46,796	
	1 建設改良費	1 管路建設改良費	1,800	管路等工事請負費
		2 処理場建設改良費	2,617	処理場工事請負費
	2 企業債償還金		42,379	
		1 企業債償還金	42,379	企業債元金償還金
資本的支出合計			101,154	

## 令和8年度予定キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和8年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	4,479,000	31,416,000	26,937,000
2 営業活動から得た現金・預金への当年度純利益の調整			
(1) 有形及び無形固定資産の減価償却費	65,388,000	65,959,000	571,000
(2) 固定資産除却費	2,000	2,000	0
(3) 引当金の増減額			
・貸倒引当金			
・その他の引当金	110,000	554,000	444,000
(4) 長期前受金戻入	△ 34,365,000	△ 45,705,000	△ 11,340,000
(5) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,979,000	17,533,000	△ 1,446,000
(6) 利益及び配当金の受取額 (△)	△ 1,000	△ 1,000	0
(7) 営業活動による資産及び負債の増減			
・売上債権 (未収金) の増加 (△) ・減少	207,000	△ 146,000	△ 353,000
・たな卸資産 (貯蔵品) の増加 (△) ・減少			
・その他流動資産の増加 (△) ・減少			
・未払金の増加・減少 (△)	2,593,817	△ 644,183	△ 3,238,000
・前受金の増加・減少 (△)			
・預り金の増加・減少 (△)			
・その他流動負債の増加・減少 (△)			
(8) その他調整 (営業活動以外のもの)			
・受取利息	1,000	1,000	0
・利息の支払額 (△)	△ 18,979,000	△ 17,533,000	1,446,000
・不用品売却原価 (△)			
・固定資産の売却損・益 (△)			
■ 営業活動から得た現金・預金	38,414,817	51,435,817	13,021,000

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和8年度	対前期増減
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 12,873,000	△ 17,311,000	△ 4,438,000
2 上記1実施に係る補助金、負担金等収入	33,329,000	35,460,000	2,131,000
3 固定資産の売却による収入支出			
4 補償金			
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減			
(2) 投資活動に伴う未払金等の債権の増減			
■ 投資活動から得た現金・預金	20,456,000	18,149,000	△ 2,307,000
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債の発行	11,300,000	13,600,000	2,300,000
2 企業債の償還(元金分)	△ 80,396,000	△ 82,111,000	△ 1,715,000
3 出資金			
■ 財務活動から得た現金・預金	△ 69,096,000	△ 68,511,000	585,000
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 10,225,183	1,073,817	11,299,000
V 現金及び現金同等物の期首残高	30,900,620	20,675,437	△ 10,225,183
VI 現金及び現金同等物の期末残高	20,675,437	21,749,254	1,073,817

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 1		3,916	2,428	6,344	1,114	7,458
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計		( ) 1		3,916	2,428	6,344	1,114	7,458
前 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 1		2,634	897	3,531	539	4,070
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計		( ) 1		2,634	897	3,531	539	4,070
比 較	損益勘定支弁職員		( ) 0		1,282	1,531	2,813	575	3,388
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計		( ) 0		1,282	1,531	2,813	575	3,388

備考 ( ) 内は、定年前短時間勤務再任用職員とパートタイム会計年度任用職員の合計 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当
	本 年 度			158		168	52	900	758	0	392
	前 年 度			53		131	155	314	224	20	0
	比 較			105		37	△ 103	586	534	△ 20	392

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考	
給 料	1,282	給与改定に伴う増減分	130	改訂状況 前年度 給料の改定率 給料改定実施時期	3.5 % 12 月		
		普通昇給に伴う増加分	75	平均昇給率	1.94 %	昇給月 4月 1人 7月 人 10月 人 1月 人 その他 人	
		昇給期間短縮に伴う増加分					
		その他の増減分	1,077	異動等に伴う増額			
職員手当	1,531	制度改正に伴う増減分	115	扶 養 地 域 時間外 期末手当 児童手当	管 理 職 住居手当 通勤手当 勤勉手当 18 退職手当		
		その他の増減分	1,416	扶 養 地 域 時間外 期末手当 児童手当	管 理 職 住居手当 通勤手当 △ 103 勤勉手当 516 退職手当 392		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	備 考
令和8年1月1日現在	平均給料月額	320,000 円
	平均給与月額	335,842 円
	平均年齢	36.1 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	219,500 円
	平均給与月額	232,995 円
	平均年齢	57.0 歳

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行政職	備 考
高 校 卒	213,100 円	213,100 円	
短 大 卒	225,600 円	225,600 円	
大 学 卒	237,600 円	237,600 円	

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職						備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年1月1日現在	6 級			2 級			
	5 級			1 級			
	4 級	1	100				
	3 級			計	1	100	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	1 課長の職務	1 課長補佐の職務	1 主査の職務	1 主任の職務	1 主事の職務	1 主事補の職務

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給期間短縮に関わる職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		月 (人)			
		月 (人)			
	比率 (A) / (B) (%)				
特別昇給に係わる職員数 (人)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給期間短縮に関わる職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		月 (人)			
		月 (人)			
	比率 (A) / (B) (%)				
特別昇給に係わる職員数 (人)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( )	( 2.45 ) 4.65	( ) 内は定年前短時間 勤務再任用職員
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( )	( 2.40 ) 4.60	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( )	( 2.45 ) 4.65	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月)	25年勤続の者 (月)	35年勤続の者 (月)	最高限度額 (月)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年度神川町下水道事業予定貸借対照表  
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 57,706,734

ロ 建物 30,820,931

減価償却累計額 △ 11,650,520 19,170,411

ハ 構築物 2,324,725,202

減価償却累計額 △ 869,214,446 1,455,510,756

ニ 機械及び装置 15,440,743

減価償却累計額 △ 13,376,400 2,064,343

ホ 車両及び運搬具 59,695

減価償却累計額 △ 59,694 1

ヘ その他有形固定資産 13,027,852

減価償却累計額 △ 2,516,111 10,511,741

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 1,544,963,986

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道事業負担金 485,355,884

無形固定資産合計 485,355,884

固定資産合計 2,030,319,870

## 2 流動資産

(1) 現金預金		21,749,254
(2) 未収金	6,569,090	
(3) 貸倒引当金	△ 6,000	6,563,090
(4) 貯蔵品		0
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		0

流動資金合計

28,312,344

## 資産合計

2,058,632,214

## 負債の部

(単位：円)

### 3 固定負債

(1) 企業債		833,900,972
(2) 他会計借入金		0
(3) 引当金		0

固定負債合計

833,900,972

### 4 流動負債

(1) 企業債		83,839,430
(2) 他会計借入金		0
(3) 未払金		5,690,021
(4) 引当金		1,190,000
(5) その他流動負債		650,000

流動負債合計

91,369,451

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,169,767,119

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 439,415,946

730,351,173

繰延収益合計

730,351,173

負債合計

1,655,621,596

資本の部

(単位：円)

6 資本金

(1) 自己資本金

201,649,635

(2) 出資金

0

(3) 借入資本金

0

イ 企業債

0

0

資本金合計

201,649,635

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

40,800,000

ロ 町支出金

0

ハ 分担金

0

ニ 負担金

0

ホ 寄付金

0

ヘ 受贈財産評価額

0

ト その他資本剰余金

35,628,000

資本剰余金合計

76,428,000

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	54,530,932		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 損益勘定留保資金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	70,402,051		
利益剰余金合計		<u>124,932,983</u>	
剰余金合計			<u>201,360,983</u>
<b>資本合計</b>			<u>403,010,618</u>
<b>負債資本合計</b>			<u><u>2,058,632,214</u></u>

## 注記事項

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### ●有形固定資産

##### ・減価償却の方法

建物 定額法      その他 定額法

##### ・主な耐用年数

建物30～50年      構築物20～60年      機械及び装置 8～20年      車両及び運搬具3～5年      工具器具及び備品5～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ●退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ●賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ●貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

# 令和7年度神川町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1)公共下水道等使用料	27,749,700		
(2)受託工事収益	0		
(3)その他の営業収益	475,000	28,224,700	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1)管渠費	1,184,000		
(2)処理場費	16,130,700		
(3)受託工事費	0		
(4)総係費	21,150,200		
(5)減価償却費	65,388,000		
(6)資産減耗費	2,000	103,854,900	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 75,630,200
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,000		
(2)他会計補助金	68,390,000		
(3)長期前受金戻入	34,365,000		
(4)雑収益	692,000	103,448,000	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	18,979,000		
(2)雑支出	4,361,800	23,340,800	80,107,200
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			4,477,000

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000	3,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000	1,000	2,000
当年度純利益			4,479,000
前年度繰越利益剰余金			34,507,051
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			38,986,051

令和7年度神川町下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		57,706,734
ロ 建物	30,820,931	
減価償却累計額	<u>△ 11,095,520</u>	19,725,411
ハ 構築物	2,319,803,202	
減価償却累計額	<u>△ 827,161,446</u>	1,492,641,756
ニ 機械及び装置	15,440,743	
減価償却累計額	<u>△ 13,170,400</u>	2,270,343
ホ 車両及び運搬具	59,695	
減価償却累計額	<u>△ 59,694</u>	1
ヘ その他有形固定資産	13,027,852	
減価償却累計額	<u>△ 2,516,111</u>	10,511,741
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

1,582,855,986

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道事業負担金		496,113,884
--------------	--	-------------

無形固定資産合計

496,113,884

固定資産合計

2,078,969,870

## 2 流動資産

(1) 現金預金		20,675,437
(2) 未収金	6,423,090	
(3) 貸倒引当金	△ 6,000	6,417,090
(4) 貯蔵品		0
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		0

流動資金合計

27,092,527

## 資産合計

2,106,062,397

## 負債の部

(単位：円)

## 3 固定負債

(1) 企業債		904,141,969
(2) 他会計借入金		0
(3) 引当金		0

固定負債合計

904,141,969

## 4 流動負債

(1) 企業債		82,109,433
(2) 他会計借入金		0
(3) 未払金		6,334,204
(4) 引当金		913,000
(5) その他流動負債		373,000

流動負債合計

89,729,637

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,134,307,119		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 393,710,946	<u>740,596,173</u>	
繰延収益合計			<u>740,596,173</u>

## 負債合計

1,734,467,779

## 資本の部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本金		201,649,635	
(2) 出資金		0	
(3) 借入資本金		0	
イ 企業債	<u>0</u>	<u>0</u>	
資本金合計			201,649,635

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国県支出金	40,800,000	
ロ 町支出金	0	
ハ 分担金	0	
ニ 負担金	0	
ホ 寄付金	0	
ヘ 受贈財産評価額	0	
ト その他資本剰余金	<u>35,628,000</u>	

### 資本剰余金合計

76,428,000

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	54,530,932		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 損益勘定留保資金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	38,986,051		
利益剰余金合計		<u>93,516,983</u>	
剰余金合計			<u>169,944,983</u>
<b>資本合計</b>			<u>371,594,618</u>
<b>負債資本合計</b>			<u><u>2,106,062,397</u></u>